



日本経済の行方

Whereabouts of Japanese Economics

笠倉 忠夫

Tadao Kasakura

EICA 名誉会員

いま日本経済は景気の足取りが重く、停滞から抜け出せていないと言われていています。日本経済は一体どうなっているのか、そしてその行方が心配されます。1990年代初めのバブル崩壊に伴う「平成不況」から2008年のリーマンショックに端を発する不況までの期間を「失われた20年」と呼んでいます。リーマンショックを乗り越えた現在でも日本経済の景況はデフレ状態であることを示しています。つまり、国内でもモノが売れない、海外でも日本のモノが売れないという状況が続いているということであり、我々技術を通して経済に関わりを持つ者に取っても決して看過し得ない問題です。当然のことながら、この問題についての数多くの論説や書籍が発表され、あるいは談話や発言が成されて来ました。これらの内容から、現在の日本経済のデフレ要因を次の四項目に纏められるのではないかと考えます

- i 現代資本主義のウエイトが「生産（使用価値の創造）」から「消費（交換価値の発生）」へと転換され、経済システムが交換価値を優先する「交換経済」へと移行している。
- ii 日本社会で年齢別人口構成が変化し、「生産年齢（15～65歳）人口」が減少し、「高齢者（66歳以上）人口」が激増しており、内需が減少している。
- iii 製品製造現場に於いてエレクトロニクス技術の進歩により、製品のコモディティ化（汎用化）が進み、国の内外を問わず製品の差別化がし難くなった。
- iv 海外に於ける大型プロジェクトが外需市場として期待されながら、その受注に日本企業は劣勢を強いられている。

要因として挙げた最初の項目で、唐突に「価値」の問題が出て来ました。経済学の中で最初に価値概念を導入したのはマルクスであると言われてますが、彼は価値には「使用価値」と「交換価値」があることを示しています。この定義に従えば、モノが豊富に有り余る成熟社会では人々の欲求は交換価値の表徴であるお金に向かうと言うのです。この現象をデフレ研究の第一

人者と言われる小野善康阪大フェローは「マネー・バブル」と呼んでいます。

人口問題については藻谷浩介が「デフレの正体」（角川書店、2010年6月）の中でデーターを用いて詳細に論じています。彼によれば、我が国においては内需を支える生産年齢層がある時点から減少に転じ、逆に消費を抑え老後を慮って貯蓄性向を持つ高齢層が急増しています。当然、小野が言う「マネー・バブル」が促進されます。しかもこの人口動態変化はこれから益々助長されると言われ、今後の我が国にとって極めて重大な課題です。

工業製品のコモディティ化の進展は製品の品質・性能を同質化し、製品の差別化が困難となり、ものづくり大国の我が国にとっては大変色々な問題です。朝日新聞2012年3月21日朝刊は国内でのテレビの例を取り上げ、コモディティ化の結果として価格破壊が起きて経営上の問題となっている事を報じています。

我が国は海外より食料や原材料を輸入し、主として工業製品を輸出しますが、貿易収支は黒字を続けています。しかし、韓国・中国などの追い上げや上記のコモディティ化問題などを考えると、製品輸出のみでは外需の落ち込みが懸念されます。今後の海外市場を見た場合、新幹線建設、上下水道事業、原子力発電所建設や再生エネルギー開発などの大型プロジェクトがかんがえられます。勿論、これまでもこの様な分野へのアプローチは有りましたが日本企業は苦戦を強いられてきました。保井俊之は「日本の売り方」（角川書店、2012年3月）の中で、日本勢はマネージメントやシステムと言ったソフト面に弱く、この面での強化を示唆しています。

私は本誌エッセイの中で我が国が世界一の技術大国であることをしばしば吹聴して来ましたが、技術のみでは現代の資本主義世界を律することは不可能です。先の小野フェローは“現在の成熟社会の交換経済を旨く回すためには、人生の質を高める高度消費を創造して行くことが必要である”と述べています。私達技術に携わる者にとっては、技術を通して価値ある新しい文化の創造に参加するということでしょうか。